

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野田裕之
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2021年

9月21日(火)

第17428号

http://www.e-sohko.com



倉庫のならイ

イーソーコ株式会社

TEL.03-5439-9401

エネルギー基本計画案 取り組み評価を見える化へ

資源エネルギー庁は、エネルギー基本計画案をまとめ、10月4日まで一般からの意見募集を行っている。運輸部門は需要サイドの取り組みが重要だが、荷主や貨物事業者とはエネルギー使用量の算定方法の違いがあり、適切に評価できていないとして、省エネの取り組みを適切に評価する仕組みづくりを進める。

2030年度の温室効果ガス削減率を7割以上引き上げる必要があり、単純には実現できないと見解。その上で、供給側からみれば、電力コストを削減する必要がある。各エネルギー源は、それぞれサプライチェーン上の強みと弱みを持っており、再生可能エネルギーの割合を高める必要がある。

各エネルギー源の位置付け	
<再生可能エネルギー>	
太陽光	地産地消の分散型エネルギー
風力	特に洋上風力は主力電源の切り札
地熱	ベースロード電源を担うエネルギー
水力	ベースロード電源
バイオマス	地産地消型エネルギー
<原子力>	
重要なベースロード電源	
<化石エネルギー>	
天然ガス	調整電源の中心的役割 (冬季の需給ひっ迫リスクを抑制)
石油	非常時に活用される電源
LPGガス	最後の砦
石炭	調整電源
<水素・アンモニア>	
水素	必要不可欠な二次エネルギー アンモニアや合成燃料の製造にも 利用され、中心的役割を期待
<熱>	
変動電源導入時に必要な調整電源	

再生可能エネルギーのうち太陽光は、特に事業用は発電コストも着実に低減しているが、分散型エネルギーとして昼間のピーク需要を補い、消費者参加型のエネルギー源として位置付け、地域と共生可能な立地制約の克服などが必要と指摘した。

炭素化が見込まれ、燃焼してもCO₂を排出しない水素・アンモニアの原料としての利用拡大が期待される。水素は、アンモニアや合成燃料の製造にも利用され、運輸・産業・家庭など各部門の特性に応じてエネルギー供給が可能であり、カーボンニュートラル時代の中心的役割として、運輸部門は現在

が期待される。これらから、中心的役割は水素が担い、ベースロードとして風力・水力・原子力など、調整電源として天然ガス・石炭など、分散あるいは非常時の電源として太陽光や石油、バイオマス、LPGを位置付けた。需要サイドの取り組みとして、運輸部門は現在

省エネ法で一定規模以上の荷主や貨物事業者に対して報告義務づけ、エネルギー消費原単位の年1%改善を求めている。しかし、次期システムの開発者、詳細仕様に関する検討項目、詳細仕様の検討体制などについて了承を得て、今後専門部会や作業部会(輸出入通関WG、航空保税・貨物WG、海上保税・貨物WG)、個別検討会(サブWG)で24年1月までに議論を進め、その後説明会、接続試験、総合運転試験を経て稼働する。

主なシステム開発には、システムの安定性・信頼性、強固なセキュリティ対策、大規模障害時のバックアップ機能、効率性・経済性、サービスの仮想化やクラウド化によるリソースの有効活用のほか、新規業務の検討、インターネット経由による自社システム接続方法の採用、スマートフォンによるNACCS活用などが含まれている。

1998年6月、スワンベーカー銀座店の第1号店がオープン、2013年には羽田クロノゲート敷地内にスワンカフェ&ベーカー羽田CHRONOGATE店をオープンし、現在直営5店、フランチャイズ店23店を軸に350人以上の障がい者が、経済的な自立と社会参加をはたしている。スワンは、1993年に故・小倉昌氏がヤマト福祉財団を設立し、障がい者の自立と社会参加の支援を目的としたことが始まり。2年後に阪神淡路大震災が発生した際、各地の作業所で障がい者が手にするお給料がわずか1万円(当時)にも満たないことを知り、長年培ってきた経営ノウハウを伝授し、低賃金からの脱却を図るため、「作品作りではなく、一般消費者を対象としたマーケットで売れる商品作り」を目指したセミナーを全国で開催。この過程で月給10万円以上支払うことを実践する「焼き立てのおいしいパンのお店」を開くことを決めたという。◆スワンカフェ

日本経団連 規制改革要望 処方箋薬の宅配利用も

日本経団連は、規制改革要望をまとめ、貨客混載輸送の全国的な解禁、処方箋薬の宅配ロッカーへの配達などに言及した。貨客混載は、現行は過疎地域など限定的な区域でのみ解禁されている。しかし、物流のひっ迫や交通機関が抱える課題は過疎地域に限った話でなく、指定自治体以外の地域や都市部においても貨客混載は有効な解決策であると見解。このため、貨客混載輸送を全国的に解禁することを要望。これにより、物流面ではラストワンマイルの多様な手段、交通面では新たな事業展開による経営の維持・拡大が期待できるとしている。

処方箋薬の受け取りは、現状は薬剤師を含む薬局スタッフに限り、宅配への納品を認める自治体と、全く認めていない自治体に分かれている。判断の根拠が自治体によってまちまちだと指摘。宅配事業者による宅配ロッカーへの納品は認められていないが、処方箋の配送を宅配業者が担うことができれば、患者は好きな時にこの宅配

められていないが、処方箋の配送を宅配業者が担うことができれば、患者は好きな時にこの宅配

飛脚宅配便は5億4900万個(前年同期比0.1%増)、その他2200万個(同1.3%増)、合計で5億7200万個(同0.1%増)。個数は百万個未満切り捨て。「飛脚宅配便」は

宅配便は1億2200万個(前年同月比3.0%増)、その他400万個(同5.2%増)。速報値5.3%減、合計1億1700万個(同3.0%減)とな

佐川急便、「その他」は1億1200万個(前年同月比3.0%増)、その他400万個(同5.2%増)。速報値5.3%減、合計1億1700万個(同3.0%減)とな

なお、予算額の残額が2割程度に達した場合、申し込み順による審査はせず、来年1月31日まで申し込みのあったすべての交付申請を対象に審査し、初めて申請を行う事業者を優先して抽選する。

9月16日現在、予算額28億円に対して申請台数は1916台であり、予算残額は2億9237万円。Q(21・9・21)

SGホールディングスのデリバリー事業における8月の取扱個数実績(速報値)は、飛脚宅配便1億300万個(前年同月比0.7%減)、その他400万個(同5.2%減)、合計で1億700万個(同0.9%減)。

SGホールディングスのデリバリー事業における8月の取扱個数実績(速報値)は、飛脚宅配便1億300万個(前年同月比0.7%減)、その他400万個(同5.2%減)、合計で1億700万個(同0.9%減)。

環境優良車普及機構(LEVO)は、中小トラック運送事業者が燃費性能の高い低炭素型ディーゼルトラックを導入する際に支援する「普及加速化事業」について、10月4日分から事業者当

普及加速化事業は、5月28日から申請を開始、

来年1月31日まで受け付ける。2015年度燃費基準をもとに、基準より10%以上達成したトラックを購入した場合、小型車(3.5ト超〜7.5ト以下)、排出ガス規制識別記号2RG・2TG・

TRG)は廃車有りが15万円、廃車なしは10万円、中型車(7.5ト超〜12ト以下)、同2PG・QP(は)は廃車有りが42万円、廃車なしは28万円、大型車(12ト超)の場合は5%以上達成(同2PG・QP)が廃車有りが50万円、廃車なし37.5万円、10%以上達成(同2RG・2TG)が廃車有りが75万円、廃車なし50万円を補助する。

来年1月31日まで受け付ける。2015年度燃費基準をもとに、基準より10%以上達成したトラックを購入した場合、小型車(3.5ト超〜7.5ト以下)、排出ガス規制識別記号2RG・2TG・

TRG)は廃車有りが15万円、廃車なしは10万円、中型車(7.5ト超〜12ト以下)、同2PG・QP(は)は廃車有りが42万円、廃車なしは28万円、大型車(12ト超)の場合は5%以上達成(同2PG・QP)が廃車有りが50万円、廃車なし37.5万円、10%以上達成(同2RG・2TG)が廃車有りが75万円、廃車なし50万円を補助する。

なお、予算額の残額が2割程度に達した場合、申し込み順による審査はせず、来年1月31日まで申し込みのあったすべての交付申請を対象に審査し、初めて申請を行う事業者を優先して抽選する。

9月16日現在、予算額28億円に対して申請台数は1916台であり、予算残額は2億9237万円。Q(21・9・21)

NACCS センター 第7次100項目以上 詳細仕様の検討開始

輸出入・港湾関連情報処理センター(NACCSセンター)は16日、第3回「第7次NACCS更改専門部会」(写真)を開き、次期NACCSの詳細仕様の検討を開始した。

今後、NACCSの機能拡充、信頼性や効率性の高いシステムの実現を目指す。官民利用者(委員)など100項目以上に関する検討事項を議論し、2025年10月の稼働を予定している。

第7次NACCSは19



輸出入・港湾関連情報処理センター(NACCSセンター)は16日、第3回「第7次NACCS更改専門部会」を開き、次期NACCSの詳細仕様の検討を開始した。

率性・経済性、サービスの仮想化やクラウド化によるリソースの有効活用のほか、新規業務の検討、インターネット経由による自社システム接続方法の採用、スマートフォンによるNACCS活用などが含まれている。